

令和7年度

檜原村公営企業会計予算書

東京都西多摩郡檜原村

目 次

議案第7号 檜原村簡易水道事業会計予算	5
議案第8号 檜原村下水道事業会計予算	37

檜原村簡易水道事業会計予算

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和7年度檜原村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水水栓	1, 140 栓
(2) 年間総給水量	323, 285 m ³
(3) 一日平均給水量	886 m ³
(4) 主な建設改良事業 配水管整備事業	153, 318 千円

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	135, 529 千円
第1項 営業収益	45, 615 千円
第2項 営業外収益	89, 914 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	135, 529 千円
第1項 営業費用	133, 689 千円
第2項 営業外費用	840 千円
第3項 予備費	1, 000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585千円は、当年度分損益勘定留保資金585千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 簡易水道事業資本的収入	363, 453 千円
第1項 国庫補助金	115, 815 千円
第2項 都補助金	111, 029 千円
第3項 他会計補助金	136, 567 千円
第4項 負担金	42 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業資本的支出	364, 038 千円
第1項 建設改良費	361, 812 千円
第2項 企業債償還金	2, 225 千円
第3項 その他資本的支出	1 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

17,067千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,449千円である。

令和7年3月3日提出

檜原村長 吉本昂二

予 算 説 明 書

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			135,529	
	1 営業収益		45,615	
		1 給水収益	45,608	
		2 その他営業収益	7	
	2 営業外収益		89,914	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	38,882	
		3 長期前受金戻入	51,028	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			135,529	
	1 営業費用		133,689	
		1 配水及び給水費	57,523	
		2 業務費	2,012	
		3 総係費	22,541	
		4 減価償却費	51,613	
	2 営業外費用		840	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	640	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費税	100	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的収入			363,453	
	1 国庫補助金		115,815	
		1 簡易水道施設費補助金	115,815	
	2 都補助金		111,029	
		1 簡易水道施設費補助金	111,029	
	3 他会計補助金		136,567	
		1 一般会計補助金	136,567	
4 負担金		42		
	1 受益者分担金	42		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的支出			364,038	
	1 建設改良費		361,812	
		1 施設改良費	361,812	
	2 企業債償還金		2,225	
		1 簡易水道事業債償還金	2,225	
3 その他資本的支出		1		
	1 その他資本的支出	1		

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,000
	減価償却費	51,613,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額(△は減少)	200,000
	長期前受金戻入額	△ 51,028,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	640,000
	未収金の増減額(△は増加)	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 180,000
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>1,267,000</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 640,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>629,000</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,920,000
	国庫補助金等による収入	328,312,000
	基金積立金による支出	△ 1,000
	受益者負担金等による収入	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 609,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,225,000
	国庫補助金等による収入	2,225,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u></u>
	資金増加額(又は減少額)	20,000
	資金期首残高	7,336,381
	資金期末残高	<u>7,356,381</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 2	0	7,755	6,805	14,560	2,507	17,067	
前年度	(0) 2	0	7,358	5,486	12,844	1,648	14,492	
比 較	(0) 0	0	397	1,319	1,716	859	2,575	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	1,241	0	0	600	3,803	36
	前年度	0	552	0	0	600	3,203	64
	比 較	0	689	0	0	0	600	△ 28
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,125			
	前年度	0	0	0	1,067			
比 較	0	0	0	58				

備考 () 内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	2	7,755	6,805	14,560	2,507	17,067		
前年度	2	7,358	5,486	12,844	1,648	14,492		
比 較	0	397	1,319	1,716	859	2,575		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	1,241	0	0	600	3,803	36
	前年度	0	552	0	0	600	3,203	64
	比 較	0	689	0	0	0	600	△ 28
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,125			
	前年度	0	0	0	1,067			
比 較	0	0	0	58				

備考 ()内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	397	1. 給与改定に伴う増加分	232	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 0.54% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	165	平均昇給率 0.46% (昇給期) (職員数) 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	0	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手当等	1,319	1. 給与改定に伴う増減分	741	地域手当 659 期末勤勉手当 82
		2. その他の増減分	578	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 30 期末勤勉手当 518 通勤手当 △28 退職手当組合負担金 58

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,200		
	平均給与月額 (円)	342,565		
	平均年齢 (歳)	37.50		
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	298,450		
	平均給与月額 (円)	323,484		
	平均年齢 (歳)	36.50		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	225,500			総合職 230,000 一般職 220,000		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和7年1月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級			1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		
令和6年1月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級			1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 主 事 補	主 任	課長補佐 係 長 主 査	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)	(%)				
特別昇給に係る職員数	(人)					
前 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	(人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)	(%)				
特別昇給に係る職員数	(人)					

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(0)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	0	4.85		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0	4.65		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(0)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	0.000	4.60		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	16.0%
支給対象職員数	2(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国
扶養手当	配偶者(管理職) 3,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 16歳から22歳まで 5,000円加算
	配偶者(一般職) 6,000円	
	子 9,000円	
	その他(管理職) 3,000円	
	その他(一般職) 6,000円	
	16歳から22歳まで 4,000円加算	
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者 15,000円	貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額	交通機関利用者 55,000円迄
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額	交通機関利用者 55,000円迄
	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア. 土地		23,279,020	
イ. 建物	181,130,597		
減価償却累計額	<u>△16,413,354</u>	164,717,243	
ウ. 構築物	2,019,463,897		
減価償却累計額	<u>△114,737,260</u>	1,904,726,637	
エ. 機械及び装置	96,955,777		
減価償却累計額	<u>△30,640,540</u>	66,315,237	
オ. 車両運搬具	1,150,000		
減価償却累計額	<u>△518,000</u>	632,000	
カ. 工具器具及び備品	2,359,000		
減価償却累計額	<u>△654,000</u>	1,705,000	
キ. 建設仮勘定		<u>14,680,000</u>	
有形固定資産合計			2,176,055,137
(2) 投資その他の資産			
ア. 基金		20,938,080	
投資その他の資産合計			<u>20,938,080</u>
固定資産合計			2,196,993,217
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			7,356,381
(2) 未収金		56,301	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	55,301
流動資産合計			<u>7,411,682</u>
資 産 合 計			<u><u>2,204,404,899</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

25,475,309

企業債合計

25,475,309

固定負債合計

25,475,309

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,273,157

企業債合計

2,273,157

(2) 未払金

100,000

(3) 引当金

1,268,000

流動負債合計

3,641,157

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

2,238,190,106

(2) 収益化累計額

△155,881,743

繰延勘定合計

2,082,308,363

負 債 合 計

2,111,424,829

資 本 の 部

6. 資 本 金

87,743,641

7. 剰 余 金

(1) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益

5,236,429

利益剰余金合計

5,236,429

剰余金合計

5,236,429

資 本 合 計

92,980,070

負債・資本合計

2,204,404,899

令和7年度檜原村簡易水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	40,303,000		
(2) その他営業収益	<u>7,000</u>	40,310,000	
2. 営業費用			
(1) 配水及び給水費	47,207,000		
(2) 業務費	1,829,000		
(3) 総係費	17,923,000		
(4) 減価償却費	<u>57,371,000</u>	<u>124,330,000</u>	
営業損失			△84,020,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	33,044,000		
(3) 長期前受金戻入	53,696,000		
(4) 雑収益	<u>1,000</u>	86,743,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	688,000		
(2) 雑支出	<u>729,000</u>	<u>1,417,000</u>	<u>85,326,000</u>
経常利益			1,306,000
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当年度純利益			306,000
前年度繰越利益剰余金			4,906,429
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>5,212,429</u>

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア. 土地		23,279,020	
イ. 建物	181,130,597		
減価償却累計額	<u>△10,942,354</u>	170,188,243	
ウ. 構築物	1,727,063,897		
減価償却累計額	<u>△74,107,260</u>	1,652,956,637	
エ. 機械及び装置	75,115,777		
減価償却累計額	<u>△26,041,540</u>	49,074,237	
オ. 車両運搬具	1,150,000		
減価償却累計額	<u>△259,000</u>	891,000	
カ. 工具器具及び備品		<u>2,359,000</u>	
有形固定資産合計			1,898,748,137
(2) 投資その他の資産			
ア. 基金		20,937,080	
投資その他の資産合計			<u>20,937,080</u>
固定資産合計			1,919,685,217
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			7,336,381
(2) 未収金		56,301	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	55,301
流動資産合計			<u>7,391,682</u>
資 産 合 計			<u><u>1,927,076,899</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	27,748,646		
企業債合計		<u>27,748,646</u>	
固定負債合計			27,748,646
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,224,820		
企業債合計		2,224,820	
(2) 未払金		280,000	
(2) 引当金		<u>1,068,000</u>	
流動負債合計			3,572,820
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		1,907,653,106	
(2) 収益化累計額		<u>△104,853,743</u>	
繰延勘定合計			<u>1,802,799,363</u>
負 債 合 計			<u><u>1,834,120,829</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			87,743,641
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	5,212,429		
利益剰余金合計		<u>5,212,429</u>	
剰余金合計			<u>5,212,429</u>
資 本 合 計			<u>92,956,070</u>
負債・資本合計			<u><u>1,927,076,899</u></u>

令和7年度簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 簡易水道事業収益			135,529	113,742	21,787	
	1 営業収益		45,615	44,341	1,274	
		1 給水収益	45,608	44,334	1,274	
		2 その他営業収益	7	7	0	
	2 営業外収益			89,914	69,401	20,513
		1 受取利息及び配当金	2	2	0	
		2 他会計補助金	38,882	15,702	23,180	
		3 長期前受金戻入	51,028	53,696	△ 2,668	
		4 雑収益	1	1	0	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	

単位：千円

節		説明	
区分	予 定 額		
1 給水使用料	45,608	給水使用料（基本料金）	15,995
		給水使用料（超過料金）	29,613
1 手数料	7	給水工事設計審査手数料	7
1 預金利息	1	預金利息	1
2 配当金	1	簡易水道事業基金積立金利子	1
1 一般会計補助金	38,882	一般会計補助金	38,882
1 長期前受金戻入	51,028	国庫補助金	10,136
		受益者負担金	282
		都補助金	17,314
		他会計補助金	19,731
		他会計補助金（起債償還充当分）	2,145
		その他長期前受金	1,420
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業費用			135,529	113,742	21,787
	1 営業費用		133,689	111,674	22,015
		1 配水及び給水費	57,523	35,468	22,055
		2 業務費	2,012	2,011	1
	3 総係費	22,541	16,824	5,717	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 消耗品費	2,285	消耗品費	2,285
2 燃料費	54	燃料費	54
3 光熱水費	4,657	光熱水費	4,657
4 修繕費	22,825	修繕費	22,825
5 通信運搬費	561	通信運搬費	561
6 建物火災保険料	39	建物火災保険料	39
7 手数料	59	手数料	59
8 委託料	20,059	水道施設清掃委託料	799
		浄化槽保守点検委託料	29
		浄化槽法定点検委託料	6
		水位監視システム保守委託料	2,819
		水質検査委託料	917
		漏水調査委託料	330
		量水器取替委託料	1,969
		各施設清掃委託料	84
		ろ過池砂替委託料	447
		ろ過砂洗委託料	168
		ろ過膜薬品洗浄委託料	1,980
		ポンプ設備保守点検委託料	578
		膜処理設備保守点検委託料	1,320
		配水池清掃委託料	1,782
		水道施設管理システム導入委託料	3,685
		北秋川浄水場遠隔監視PC及びプログラム更新委託料	3,146
9 使用料及び賃借料	8	共架使用料	8
10 工事請負費	847	水道施設塗装工事	847
11 原材料費	100	修理等材料費	100
12 備品購入費	3,310	量水器購入費	3,310
13 負担金	2,719	都道掘削復旧監督事務費	2,719
1 委託料	2,012	水道料金徴収システム保守委託料	528
		量水器検針委託料	1,484
1 給料	7,755	一般職員給料（2名）	7,755
2 職員手当等	5,537	職員手当等	5,537
3 法定福利費	2,507	職員共済組合負担金	2,507
4 旅費	15	職員普通旅費	15

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 減価償却費	51,613	57,371	△ 5,758
	2 営業外費用		840	1,068	△ 228
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	640	688	△ 48
		2 雑支出	100	100	0
		3 消費税及び地方消費税	100	280	△ 180
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
5	燃料費	148	庁用車燃料費 148
6	印刷製本費	472	印刷製本費 472
7	修繕費	156	庁用車修繕料 156
8	通信運搬費	183	通信運搬費 183
9	委託料	3,251	水道従事者健康診査委託料 17 運送委託料 44 公営企業会計制度及びシステム運用支援事業委託料 1,210 公営企業会計システム改修プログラム作成委託料 1,980
10	使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料 792
11	負担金	364	東京都簡易水道協会負担金 354 五日市公益企業等暴力対策協議会負担金 10
12	水道使用料過誤納還付金	1	水道使用料過誤納還付金 1
13	公課費	8	公課費 8
14	貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
15	賞与引当金繰入額	1,268	賞与引当金繰入額 1,268
16	雑費	10	雑費（不課税） 10
17	保険料	73	庁用車保険料 73
1	有形固定資産減価償却費	51,613	有形固定資産減価償却費 51,613
1	企業債利息	640	村債利子償還分 640
1	雑支出	100	雑支出（課税） 100
1	消費税及び地方消費税	100	消費税及び地方消費税 100
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的收入			363,453	151,821	211,632
	1 国庫補助金		115,815	47,602	68,213
		1 簡易水道施設費補助金	115,815	47,602	68,213
	2 都補助金		111,029	43,613	67,416
		1 簡易水道施設費補助金	111,029	43,613	67,416
	3 他会計補助金		136,567	60,584	75,983
		1 一般会計補助金	136,567	60,584	75,983
	4 負担金		42	22	20
		1 受益者分担金	42	22	20

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 簡易水道施設費補助金	115,815	配水管布設替事業補助金	115,815
1 簡易水道施設費補助金	111,029	配水管布設替事業補助金	94,213
		水道施設更新事業補助金	16,816
1 一般会計補助金	136,567	一般会計補助金	136,567
1 給水工事分担金	42	給水工事分担金	42

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的支出			364,038	155,496	208,542
	1 建設改良費		361,812	153,318	208,494
		1 施設改良費	361,812	153,318	208,494
	2 企業債償還金		2,225	2,177	48
		1 簡易水道事業債償還金	2,225	2,177	48
	3 その他資本的支出		1	1	0
		1 その他資本的支出	1	1	0

単位：千円

節		説明	
区分	予 定 額		
1 委託料	16,148	配水管布設替工事設計委託料	16,148
2 工事請負費	345,664	配水管布設替工事	321,640
		監視機器及びポンプ等取替工事	24,024
1 簡易水道事業債償還金	2,225	簡易水道事業債償還金	2,225
1 その他資本的支出	1	1 その他資本的支出（不課税）	1

檜原村下水道事業会計予算

令和7年度檜原村下水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和7年度檜原村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水面積	102 ha
(2) 年間有収水量	217,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	595 m ³

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	234,387 千円
第1項 営業収益	28,218 千円
第2項 営業外収益	206,169 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	234,387 千円
第1項 営業費用	214,798 千円
第2項 営業外費用	18,589 千円
第3項 予備費	1,000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	100,554 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	100,554 千円
第1項 企業債償還金	100,552 千円
第2項 その他資本的支出	2 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

6,677千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,899千円である。

令和7年3月3日提出

檜原村長 吉本 昂二

予 算 説 明 書

令和7年度檜原村下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益			234,387		
	1 営業収益		28,218		
		1 下水道使用料	28,205		
		2 その他営業収益	13		
	2 営業外収益			206,169	
		1 受取利息及び配当金	2		
		2 他会計補助金	75,345		
		3 長期前受金戻入	130,820		
		4 雑収益	1		
		5 消費税及び地方消費税還付金	1		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用			234,387		
	1 営業費用		214,798		
		1 管渠費	72,857		
		2 業務費	213		
		3 総係費	10,908		
		4 減価償却費	130,820		
	2 営業外費用			18,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,489		
		2 雑支出	100		
		3 消費税及び地方消費税	3,000		
	3 予備費			1,000	
1 予備費		1,000			

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入			100,554	
	1 他会計補助金		100,554	
		1 一般会計補助金		100,554

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的支出			100,554	
	1 企業債償還金		100,552	
		1 下水道事業債償還金		100,552
	2 その他資本的支出		2	
2 その他資本的支出			2	

令和7年度檜原村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,967,000
	減価償却費	130,820,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額(△は減少)	169,000
	長期前受金戻入額	△ 130,820,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,489,000
	未収金の増減額(△は増加)	187,146
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,703,283
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>14,106,863</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 15,489,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,380,137</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	
	国庫補助金等による収入	
	基金積立金による支出	<u>△ 2,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,552,000
	国庫補助金等による収入	<u>97,587,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,965,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 4,347,137
	資金期首残高	<u>13,512,016</u>
	資金期末残高	<u>9,164,879</u>

給与費明細書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 1	0	2,775	3,021	5,796	881	6,677	
前年度	(0) 1	0	2,859	2,097	4,956	868	5,824	
比 較	(0) 0	0	△ 84	924	840	13	853	
職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	444	0	0	180	1,698	296
	前年度	0	215	0	0	180	1,189	98
	比 較	0	229	0	0	0	509	198
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	403			
	前年度	0	0	0	415			
	比 較	0	0	0	△ 12			

備考 () 内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	1	2,775	3,021	5,796	881	6,677		
前年度	1	2,859	2,097	4,956	868	5,824		
比 較	0	△ 84	924	840	13	853		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	444	0	0	180	1,698	296
	前年度	0	215	0	0	180	1,189	98
	比 較	0	229	0	0	0	509	198
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	403			
	前年度	0	0	0	415			
比 較	0	0	0	△ 12				

備考 () 内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円				計 千円
本年度	0	0	0	0	0	0		
前年度	0	0	0	0	0	0		
比 較	0	0	0	0	0	0		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 84	1. 給与改定に伴う増加分	352	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 14.93% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	68	平均昇給率 2.53% (昇給期) (職員数) 4月 1人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	△ 504	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手 当 等	924	1. 給与改定に伴う増減分	264	地域手当 236 期末勤勉手当 28
		2. その他の増減分	660	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 △ 7 期末勤勉手当 481 通勤手当 198 退職手当組合負担金 △ 12

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	225,500		
	平均給与月額 (円)	242,412		
	平均年齢 (歳)	22.00		
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	232,300		
	平均給与月額 (円)	257,822		
	平均年齢 (歳)	31.00		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	225,500			総合職 230,000 一般職 220,000		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和7年1月1日 現在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 100.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 1	(0) 100.0	計			計		
令和6年1月1日 現在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 100.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 1	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 主 事 補	主 任	課長補佐 係 長 査 主 査	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				
前 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(0)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	0	4.85		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0	4.65		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(0)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	0.000	4.60		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	16.0%
支給対象職員数	1(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国
扶養手当	配偶者(管理職)	3,000円
	配偶者(一般職)	6,000円
	子	9,000円
	その他(管理職)	3,000円
	その他(一般職)	6,000円
	16歳から22歳まで	4,000円加算
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者	15,000円
		貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額	交通機関利用者 55,000円迄
	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和7年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構築物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△266,570,801</u>	3,392,978,396		
イ. 機械及び装置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△125,888,632</u>	<u>212,865,909</u>		
有形固定資産合計			3,605,844,305	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>4,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,000</u>	
固定資産合計				3,605,848,305
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			9,164,879	
(2) 未収金		1,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>		
流動資産合計				<u>9,164,879</u>
資 産 合 計				<u><u>3,615,013,184</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	894,381,047		
企業債合計		<u>894,381,047</u>	
固定負債合計			894,381,047
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>96,319,277</u>		
企業債合計		96,319,277	
(2) 未払金		3,000,000	
(3) 引当金		<u>566,000</u>	
流動負債合計			99,885,277
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,582,937,684	
(2) 収益化累計額		<u>△392,459,426</u>	
繰延勘定合計			<u>2,190,478,258</u>
負 債 合 計			<u><u>3,184,744,582</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			417,919,419
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	12,349,183		
利益剰余金合計		<u>12,349,183</u>	
剰余金合計			<u>12,349,183</u>
資 本 合 計			<u>430,268,602</u>
負債・資本合計			<u><u>3,615,013,184</u></u>

令和7年度檜原村下水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和6年度檜原村下水道事業会計予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	24,076,000		
(2) その他営業収益	<u>13,000</u>	24,089,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	64,088,000		
(2) 業務費	194,000		
(3) 総係費	7,034,000		
(4) 減価償却費	<u>130,820,000</u>	<u>202,136,000</u>	
営業損失			△178,047,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	72,993,000		
(3) 長期前受金戻入	130,820,000		
(4) 雑収益	<u>2,000</u>	203,817,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,767,000		
(2) 雑支出	<u>4,957,000</u>	<u>21,724,000</u>	<u>182,093,000</u>
経常利益			4,046,000
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当年度純利益			3,046,000
前年度繰越利益剰余金			6,336,183
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>9,382,183</u>

令和6年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構 築 物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△177,713,801</u>	3,481,835,396		
イ. 機械及び装置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△83,925,632</u>	<u>254,828,909</u>		
有形固定資産合計			3,736,664,305	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				3,736,666,305
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			13,512,016	
(2) 未収金		188,146		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	<u>187,146</u>	
流動資産合計				<u>13,699,162</u>
資 産 合 計				<u><u>3,750,365,467</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

990,701,962

企業債合計

990,701,962

固定負債合計

990,701,962

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

100,550,362

企業債合計

100,550,362

(2) 未払金

7,703,283

(3) 引当金

397,000

流動負債合計

108,650,645

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

2,485,350,684

(2) 収益化累計額

△261,639,426

繰延勘定合計

2,223,711,258

負債合計

3,323,063,865

資 本 の 部

6. 資 本 金

417,919,419

7. 剰 余 金

(1) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益

9,382,183

利益剰余金合計

9,382,183

剰余金合計

9,382,183

資本合計

427,301,602

負債・資本合計

3,750,365,467

令和7年度下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業収益			234,387	219,776	14,611	
	1 営業収益		28,218	26,497	1,721	
		1 下水道使用料	28,205	26,484	1,721	
		2 その他営業収益	13	13	0	
	2 営業外収益			206,169	193,279	12,890
		1 受取利息及び配当金	2	2	0	
		2 他会計補助金	75,345	62,455	12,890	
		3 長期前受金戻入	130,820	130,820	0	
		4 雑収益	1	1	0	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道使用料	28,205	下水道使用料	28,205
1 手数料	13	指定工事店申請手数料	10
		責任技術者登録手数料	3
1 預金利息	1	預金利息	1
2 基金利息	1	基金利息	1
1 一般会計補助金	75,345	一般会計補助金	75,345
1 長期前受金戻入	130,820	国庫補助金	37,004
		受益者負担金	1,063
		都補助金	1,950
		他会計補助金	31,771
		他会計補助金（起債償還充当分）	59,032
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業費用			234,387	219,774	14,613	
	1 營業費用		214,798	198,040	16,758	
		1 管渠費		72,857	59,860	12,997
		2 業務費		213	213	0
	3 総係費		10,908	7,147	3,761	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 光熱水費	9,802	光熱水費	9,802
2 修繕費	32,257	修繕費	32,257
3 通信運搬費	1,347	通信運搬費	1,347
4 委託料	16,179	マンホールポンプ等保守点検委託料	14,630
		マンホールポンプ清掃委託料	1,430
		汚水水質検査委託料	119
5 原材料費	96	下水道補修原材料費	96
6 負担金	13,176	都道掘削復旧監督事務費	50
		流域下水道建設事業費負担金	3,482
		流域下水道改良事業費負担金	627
		流域下水道維持管理負担金	8,905
		流域下水道接続点水質検査負担金	112
1 委託料	213	下水道料金徴収システム保守点検委託料	189
		下水道使用量検針委託料	24
1 給料	2,775	一般職員給料（1名）	2,775
2 職員手当等	2,455	職員手当等	2,455
3 法定福利費	881	職員共済組合負担金	881
4 旅費	9	職員普通旅費	9
5 消耗品費	70	消耗品費	70
6 図書購入費	10	図書購入費	10
7 通信運搬費	58	通信運搬費	58
8 委託料	3,190	公営企業会計制度及びシステム運用支援事業委託料	1,210
		公営企業会計システム改修プログラム作成委託料	1,980
9 使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料	792
10 負担金	99	東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		日本下水道協会負担金	51
		東京都下水道協会負担金	8
11 補助金	1	小型ポンプ施設設置補助金	1
12 下水道使用料過誤納還付金	1	下水道使用料過誤納還付金	1
13 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
14 賞与引当金繰入額	566	賞与引当金繰入額	566

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 減価償却費	130,820	130,820	0
	2 営業外費用		18,589	20,734	△ 2,145
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,489	16,767	△ 1,278
		2 雑支出	100	100	0
		3 消費税及び地方消費税	3,000	3,867	△ 867
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 有形固定資産減価償却費	130,820	有形固定資産減価償却費	130,820
1 企業債利息	15,489	公共下水道事業債利子償還金	11,677
		流域下水道事業債利子償還金	3,812
1 雑支出	100	雑支出（課税）	100
1 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税	3,000
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業資本的収入			100,554	103,351	△ 2,797
	1 他会計補助金		100,554	103,351	△ 2,797
		1 一般会計補助金		100,554	103,351

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業資本的支出			100,554	103,353	△ 2,799	
	1 企業債償還金		100,552	103,351	△ 2,799	
		1 下水道事業債償還金		100,552	103,351	△ 2,799
	2 その他資本的支出			2	2	0
		1 その他資本的支出		2	2	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 一般会計補助金	100,554	一般会計補助金	100,554

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道事業債償還金	100,552	公共下水道事業債償還金	77,942
		流域下水道事業債償還金	22,610
1 その他資本的支出	2	2 その他資本的支出（不課税）	2